



12月定例会の概要.....2
議決議案・議案賛否.....3
一般質問（13人登壇）...4
議案審議.....17
議会改革特別委員会.....18
常任委員会等活動報告...19
討論.....19
陳情.....19
議会の動き.....19
新しい年に臨んで.....20

かまいし 市議会だより



議会への報告義務を多数怠る

市当局、深い反省と陳謝

炎士の組織化も検討していくとのこと。

専決処分

市長から提出された議案では、平成28年度からの14件の車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分についての報告と追認議案がありました。

これは、当局の再調査で、議会に報告、議決を得ることを怠っていたことが発覚したものです。

市長からは、深く反省し陳謝、再発防止に努めると報告がなされました。

物価高対策

最終日には追加議案が提出され、物価高対策のための住民税非課税世帯に対し、プッシュ型で現金を1世帯あたり3万円、子育て世代に加算給付でこども1人あたり2万を給付し、支援するための補正予算を可決しました。

12月定例会は12月9日から12月23日まで、15日間の会期で開催しました。

初日には、市長報告、当局の提案理由説明が行われ、17日からの一般質問には13人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

なお、最終日には市長提出議案1件が追加提案され、審議を行いました。

今定例会に提出された市長提出議案27件について、全て原案の通り承認、可決しました。議員提出議案1件は、起立多数で可決しました。

12月定例会では、教育行政、温室効果ガス削減、防災行政等について、質問が集中しました。

教育行政は、小中学校の防犯、メディアリテラシー教育やSNS等の利用問題、全国学力・学習状況調査の結果が議論され、その中の給食費無償化は、令和6年度、多子世帯の経済的負担を軽減し子育て支援するため第3子以降の学校給食費を無償化しており、厳しい財政では、国の動向を見ながら、完全給食費無償化の範囲拡大に向け検討し

ていくとのこと。

温室効果ガス削減は、再生可能エネルギー施策や一般廃棄物処理基本計画の推進が議論され、環境省が募集した「脱炭素先行地域」に民間事業者を含む29の共同提案者と共に応募し、令和6年9月27日付で選定されました。今後6年間は主に、家庭・事業所での太陽光発電と蓄電池の導入や公共施設での太陽光発電、廃棄物発電の活用、地元産材による薪ストーブの導入など、民間の共同提案者と具体的な調整作業を進めて

いくとのこと。

防災行政は、公立学校の設備整備や災害避難対策が議論され、中でも防災士の活用として、当市の防災士研修講座において資格を取得した方々が、地域や事業所で活動することで地域防災力の向上につながり、避難所開設運営や避難訓練等にリーダーシップを取っていただきたいとのこと。

一方、地域で活動する意志があるものの活動する場所や機会が少ない状況で、どのような仕組みであれば継続して活動できるか、防

表紙写真を募集中です。

★応募先

gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp(#を@に)

応募要項と詳細は→



議 決 議 案

議案番号	議案名	審議結果			
報 告	第 6 号	市有地内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 7 号	市有地内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 8 号	市有地内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 9 号	市道内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 10 号	市道内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 11 号	市道内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 12 号	市道内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 13 号	市道内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 14 号	市道内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 15 号	市道内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 16 号	市有地内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 17 号	学校の管理下における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 18 号	学校の管理下における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	第 19 号	学校の管理下における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	/	/	
	議 案	第 68 号	釜石市ひとり親家庭医療費給付条例の一部を改正する条例の専決処分に 関し承認を求めることについて	承認	全員
		第 69 号	釜石市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
		第 70 号	釜石市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
		第 71 号	釜石市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
		第 72 号	釜石市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
第 73 号		釜石市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員	
第 74 号		釜石市部等設置条例等の一部を改正する条例	可決	全員	
第 75 号		釜石市副市長定数条例の一部を改正する条例	可決	全員	
第 76 号		釜石市長期継続契約を締結することができる契約に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員	
第 77 号		釜石市立集会所条例の一部を改正する条例	可決	全員	
第 78 号		釜石市民泊施設条例の一部を改正する条例	可決	多数	
第 79 号		釜石市営住宅条例の一部を改正する条例	可決	全員	
第 80 号		令和 6 年度釜石市一般会計補正予算（第 6 号）	可決	全員	
第 81 号		令和 6 年度釜石市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決	全員	
第 82 号		令和 6 年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決	全員	
第 83 号		令和 6 年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決	全員	
第 84 号		令和 6 年度釜石市公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）	可決	全員	
第 85 号		市有地内における車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する和解及びこれに伴う損害賠償の額を定めることに関し追認の議決を求めることについて	可決	全員	
第 86 号		鶯の郷交流館の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	多数	
第 87 号		釜石魚河岸にぎわい館の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 88 号		根浜海岸観光施設の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 89 号		釜石祈りのパークの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 90 号		いのちをつなぐ未来館の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 91 号		議決事項の一部変更に関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 92 号		釜石市過疎地域持続的発展計画を変更することに関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 93 号		市道路線の認定に関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 94 号	令和 6 年度釜石市一般会計補正予算（第 7 号）	可決	全員		
議議案第 4 号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための意見書の提出について	可決	多数		

議案の賛否（○は賛成、×は反対、一は棄権、休は休み。議長は参加いたしません。）

	深澤	佐藤	井筒	菊地	村田	工藤	遠藤	三浦	磯崎	古川	野田	高橋	細田	山崎	佐木義	千葉	佐木聡	菊池	賛成	反対
議案第 78 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	/	○	○	16	1
議案第 86 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	×	16	1
議議案第 4 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	/	○	○	15	2





井筒 健太郎
(創政会)

井筒議員の動画はこちら



質問項目

- ・教育行政について
- ・参議院岩手県選出議員補欠選挙及び衆議院議員総選挙について
- ・公共交通について

小中学校への防犯カメラの設置予定は

必要性を確認しながら対応していく

議員 全国的に不審者が

学校へ侵入する事件や、校内でのいじめやトラブルが多発している。犯罪抑止や証拠の確保等の観点から、防犯カメラの設置の必要性を感じるがその予定は。

教育部長 現在防犯カメラ

については、小学校1校、中学校2校に設置しており、来校者の識別において一定の効果を上げている。安全管理の面において取り組むべき事項の1つとして捉えている。未設置の学校については、日頃行われている防犯対策と併せて、必要性を確認しながら対応し

ていく。

議員 釜石市学校規模適

正化・適正配置について今後のスケジュールについて伺う。

教育部長 釜石市学校規模

適正化・適正配置推進計画策定委員会において検討を重ね、本年度中に推進計画案をとりまとめる。公表後は学校、保護者及び地域の方々への説明会を開催し、意見を伺い理解を得た上で推進計画を策定する。推進計画の策定後は、統合に向けた個別案件について当事者の方々と具体的な話し合いを進めていく。

議員 参議院岩手県選出

議員補欠選挙及び衆議院議員総選挙について、市として投票率向上のためにどのような取組を行ったか。

選管委員長 啓発活動や期

日前投票の充実など投票環境向上の取組を行っている。啓発活動としては、市広報紙やホームページ、SNS等による情報発信など各種媒体を活用して広く投票を呼びかけている。投票環境向上については、今回の選挙で新たな取組として、県立釜石高等学校に移動期日前投票所を開設した。同校の生徒11名を含む約50名が

投票しており、一定の効果

があったものと捉えている。今後も更なる投票機会の創

出や利便性の向上に努める。

議員 投票済証を発行し

ている自治体があるが、当市での導入予定はあるか。

選管委員長 「投票済証」

は、公民権行使休暇の証明書類として需要があるほ

か、民間事業者による「セ

ンキョ割」の活用事例があることを確認している。ま

たSNSでシェアしたくなるようなデザイン「投票

済証」を導入している自治

体もある。このような状況を踏まえ、当市としても実

施に向けて検討を進める。



防犯カメラの設置が望まれる小中学校

土砂崩れの復旧いつ、誰が行う

年度内に県が工事着手する方向性だ

議員 令和6年8月、岩手県を横断した台風5号により旧小川小学校付近で土砂崩れが発災した。市道桜木町小川線が一時通行止めとなり路線バスの廃止時期が早まったことで市民生活と経済活動に支障を来した。

予算成立後、年度内に契約し工事着手する計画と聴いている。内容は崩壊した山林部分の土砂撤去、土留施設等の整備及び植生等による森林復旧が予定されている。

行政がバックアップする取組が重要である。

釜石市の無形民俗文化財を保存、活用する重要性は何と捉えているか。

無形民俗文化財

市長 県による治山事業の実施に向けた準備が進められている。令和7年2月岩手県議会定例会での補正

議員 土砂崩れから約4ヶ月が経過したが復旧工事は始まっていない。土砂崩れの復旧はいつ、誰が、どのような方法で行うのか。

議員 過疎化や少子高齢化などで無形民俗文化財を継承する担い手が不足し伝承活動の中断が課題だ。

このような社会情勢を踏まえ文化財をまちづくりなど、他の施策分野にも活かすことと市民の伝承活動を

どは地域の歴史文化に触れる貴重な機会であり市民の郷土愛の育成に大きく寄与するものだ。当市の歴史文化の継承や地域コミュニティの形成、シビックプライドの醸成に非常に有意義なものとして捉えている。

議員 スポーツ推進計画にある施設の整備状況は。

文化スポーツ部長 釜石市球技場のサッカーグラウンド、釜石市球場及び平田公園野球場照明設備、鶴住居復興スタジアムグラウンド、市営プールの改修について第六次釜石市総合計画の実施計画において協議を進めている状況だ。

文化スポーツ部長 地域社会に深く根ざしながら大切に継承されており、地域の歴史や文化に触れることのできる貴重な文化財であると認識している。特に郷土芸能は指定文化財として岩手県指定1件、当市指定が13件あり、未指定や中断中も含めると52件の郷土芸能が、継承されている。

釜石まつりをはじめ各地域のまつり、郷土芸能など



ブルーシートで覆われた旧小川小学校付近の土砂崩れ現場



佐々木 聡

(令和クラブ)



佐々木議員の動画はこちら

質問項目

- ・釜石市地域防災計画について
- ・釜石市スポーツ推進計画について
- ・釜石文化財保存活用地域計画について
- ・教育行政について

シビックプライド：地域や自治体に対する住民の誇りや愛着、地域社会に貢献する意識を指す。



佐々木義昭
(21世紀の会)

佐々木議員の
動画はこちら



質問項目

- ・小野市長の一年間を振り返って、その成果と評価に対する所感について
- ・浸水地域における商業の活性について

市長の1年間の成果と評価の所感は

掲げた4つの柱は着実に進んでいる

議員 この1年間を振り返り、4つの柱について、その成果と評価の所感は。

市長 ①「地域医療の充実」については、令和6年12月3日に「地域医療連携推法人」の準備委員会を立ち上げ、令和7年度内の法人設立を目指す。
②「子育て支援」は母子保健部門と児童福祉部門の機能を備えた「こども家庭センター」を令和6年4月1日から設置している。
③「教育の充実」は児童館での「かまいし英語教室」を、また東京大学の4つの研究所と連携し「未来探究

授業」、「職業体験会」を開催した。

④「産業振興」については環境省から脱炭素化先行地域に選定されたことから、地域の脱炭素化に向けた施策を展開する。

議員 地域医療について、半島部などから「少しでも市内中心部に県立病院を移転できないか」という多くの声を聞くが、建設予定地は今の場所かほかの場所を考える余地はあるのか。
地域医療対策室長 大槌町とも協議の上、現在地が最も適地であるとの考えを伝えている。

議員 建設予定地について市民に説明をしてきたのか。

地域医療対策室長 地域単位ではしていないが、今後、医療局や大槌町と連携し、住民への周知に努める。

議員 東日本大震災で被災した事業者は、金融支援を受けながら再建を目指し努力している。震災後、「コナ禍そして円安や物価高騰の三重苦で、商業環境は過去にないほどの危機感がある。事業者にとって、今からの支援対策が大事な時期である。当局は現状をどう認識しているか。今後の

支援は。

産業振興部長 飲食、宿泊小売りなどにおいては、早い時期から影響を受けてきたと認識している。

市街地の人の流れは戻っておらず、特に夜のまちの人通りの少なさや、会食、宴会の機会の減少といった

声を聞いている。

事業を継続していくため、潜在的問題、経営課題を把握、分析し、具体的な戦略で取り組んでいく必要があることから、国や県などの動向を注視しながら取り組んでいく。



中心市街地の様子

事業評価を議会へ示す考えは

精査された事業評価の提示に努める

議員 事業評価を議会へ示し、より精査すべきでは。

市長 当市では、第六次釜石市総合計画で掲げた基本構想及び基本計画に基づき、実施計画を策定している。実施計画の事業評価は、

施策がどの政策体系に関連しているか、事業期間、事業の概要、現状と課題、事業費を評価結果とともに、毎年4月に当市のホームページで公表している。議会

に対する事業評価の提示と精査のご提言は、重要な視点と捉えている。一方で、実施計画には多くの事業が含まれているため、継続事

業は、その効果や成果を明確にし、継続の可否を判断するなど、効率的かつ効果的な提示方法を工夫しながら、精査された事業評価の提示に努める。

議員 当市の給食残菜率は。

教育部長 副菜残量率は令和元年度17・6%、令和2年度18・6%、令和3年度22・9%、令和4年度25%、令和5年度25%である。

議員 パン給食の残菜率が高いと聞くと対策は。

給食センター所長 パンに切り込みを入れ、ハンバーガーと一緒に出し、ハンバー

ガー風にして食べたりなど工夫している。

議員 時間が無いことで食べ残す生徒もいる。給食をとる時間は適切か。

学校教育課長 給食時間は準備、実食、後片付け含めて各学校で設定している。食べる時間が10分、15分になる部分については、準備、後片付けの時間を短くするよう対応をしていると捉えている。

議員 全国の平均給食残菜率は6・9%、味付け、量、食べる時間についてアンケートを行い早急に改善すべきでは。

給食センター所長 アンケート調査は、他市町村の状況も確認しながら、実施については判断する。

議員 経済波及効果が見込める、突発的なイベントに対応可能な補助金策定は。

総務企画部長 当市では、当該年度に執行が予定されている補助事業は、当初予算に計上している。当初予算成立後に発生した事由により必要性が認められる場合には、補正予算を編成して対応する。補助金の交付は、予算編成から執行に至るまで、一定のルールの下、適正に執行する。突発的な事業に対しては、現行の運用をもって対応する。



クリスマス給食



佐藤 憲 弘
(民政クラブ)



議員のこちら
動画は

質問項目

- ・事業計画について
- ・教育行政について
- ・賑わい創出施策について



山崎 長 栄
(公明党)

山崎議員の
動画はこちら



質問項目

- ・空き地対策について
- ・公立学校の設備整備について
- ・高齢者対策について
- ・宿泊税の導入について

終活情報登録事業についての所見は

有用性を認識している

議員

高齢者が自ら意思表示ができなくなったり、死亡した際に、終末期や死後に関する本人の希望を実現することが目的の、終活情報登録事業について、登録する情報は緊急連絡先や、エンディングノートの保管場所、葬儀や遺品整理の契約先、あるいは遺言書の有無、保管場所などが考えられている。また、病

世帯は決して少なくない状況にある。終活情報登録

事業は家庭の有無にこだわらず、誰もが自らの生きた証しと意思を残し、自身の尊厳を守るためにも必要な事業として、推奨する自治体が増えているが、同事業についての所見は。

保健福祉部長

終活情報登録事業は、高齢者が病気や事故等で意思表示ができなくなったときや、亡くなられたときに備え、緊急連絡先や、医療などの終活関連情報をあらかじめ市に登録しておき、万一の際、警察や医療機関などからの問い

合わせがあった場合に、登録情報を伝えるというものだ。この事業に取り組んでいる他県の複数の自治体から、詳しい事業内容などを伺ったところ、登録を行っている高齢者が亡くなられたときに、その登録情報を

警察及び医療機関等と共有し、緊急連絡先である親族につながり、高齢者の死後の対応が円滑に進んだとの事例もあり、改めて終活情報登録事業の有用性を認識している。

議員

昨年の答弁では、すでに終活情報登録事業に取り組んでいる自治体等を

参考にし、関係団体などからも意見を伺い、地域のニーズに対応してまいりたいとの答弁だったがいかがか。

保健福祉部長

新たに取入れ実施している事業はないが、終活支援に関連する取組として、介護保険情報などの活用、毎年度実施している高齢者現況調査の活

用がある。この調査では、緊急連絡先や医療情報、把握した日常生活の困りごとなどを確認し、その情報は管理する「地域包括ケアシステム」に登録し、緊急対応時に活用しているほか、必要に応じて高齢者支援の基礎データとしても活用している。



多くの人が参加した
人生会議公開講座

ごみ集積所の維持管理の責任帰属先は

市と利用者が連携協力して維持管理

議員 一般廃棄物の収集は市町村が実施することが義務付けられている。市民は自ら処分できない一般廃棄物については、一般廃棄物処理計画に従って適正に分別し、市町村が実施する一般廃棄物の収集、運搬及び処分に関与する必要がある。ごみ集積所の維持管理は、利用者で行うこととされているが、上位計画においては明記がない。ごみ集積所の維持管理について責任の所在は自治体と利用者のどちらに帰属するか。

する市民が行うものと規定しており、その維持管理は町内会等の利用者が責任を負う。一方で、市は一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境衛生を確保する責任を担っているため、市と利用者が連携協力してごみ集積所の維持管理を含む良好な環境衛生の維持に努めるべきものと捉えている。

薬品が対象となり、この先発医薬品の処方希望する場合には特別料金が課される。医薬品の自己負担の新たな仕組の周知について、どのように実施され、理解を得られているか。

め連携や協力について検討し、幅広い市民への周知が図られるよう取り組む。

について、どの程度認知しているか。

市長 ごみ集積所の管理は、当該ごみ集積所を利用

議員 令和6年10月から医薬品の自己負担の新たな仕組みが始まった。ジェネリック医薬品がある先発医

市民生活部長 医療機関では、来院者向けにポスターの掲示や処方時の説明が行われているが、市として独自の周知活動は行っていない。しかしながら、市民の中には医療機関を受診されない方も多く、現状では来院者以外への周知が不十分である。今後、厚生労働省と協議の上、制度周知のた

議員 文部科学省からの報告によれば、パソコンや携帯電話などを介したいじめの割合が上昇しているとのことである。当市でのSNSを介したいじめの状況

教育長 令和3年度は6件、令和4年度は1件、令和5年度は5件発生している。いずれの事案についても指導、対応により解決に至っている。



ごみ処理の要、沿岸南部クリーンセンター



磯崎 翔太 (創政会)



議員のこちら動画は磯崎

質問項目

- ・環境施策について
- ・再生可能エネルギー施策について
- ・保健福祉行政について
- ・教育行政について



工藤 聡一郎
(令和クラブ)

工藤議員の
動画はこちら



質問項目

- ・オープンデータについて
- ・脱炭素先行地域について
- ・地域医療について
- ・教育行政について

脱炭素先行地域の取組による効果は

経済循環の創出による効果を期待

議員 脱炭素先行地域の取組で期待される効果は。

市長 交付金等の活用により電力需要家の経済的負担を減らしながら、「再エネ・省エネ設備の導入」の推進が可能となる。市内で発電した電力を地域新電力と連携して市内の需要家に直接送り届け、域外に流出していたエネルギー代金を還流させる新しい経済循環の創出を期待している。

議員 電力需要家や関係者との合意形成を図るための取組は。

市長 計画の実現には、市民・事業者の理解と協力

が不可欠である。相談窓口

の開設や定期的な個別相談会の開催により、合意形成を進めていく。岩手県・民間の共同提案者と各種イベントを開催して行動変容につなげたい。

議員 県立釜石病院建て替え後のヘリポートの設置等の管外搬送に向けた県への働きかけは検討されているか。

保健福祉部長 県医療局によると、釜石病院建て替え後のドクターヘリのヘリポートの設置は、今後、新病院に係る基本構想の策定に合わせて検討すると伺って

いる。

救命救急の向上を図る取組として、大船渡病院で令和6年4月から、必要に応じて医師や看護師が搬送患者の元に駆けつけ、救急車と合流するドクターカーの運用が開始されている。ドクターカーは、診療開始を早められることで、救命率の向上などが期待されている。令和7年度上半期中には、釜石市及び大槌町を対象エリアに加えて実施する予定であると伺っている。

議員 今年度の全国学力・学習状況調査の結果では、市内小中学生の学力は

どのような現状にあるのか。

教育長 今年度の当市の

正答率は、小学校国語が60%、算数は51%、中学校国語は52%、数学は42%で、全国・県を下回る結果となっている。教科・領域別では、小中学校とも、国語は、「話すこと・聞くこと」、算

数・数学は、「数と式」に課題がある。資質・能力別では、知識を活用する力に課題がある。

「確かな学力」の育成のため、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向けた取組を進める。



次期経営計画期間内に県立釜石病院の建て替えの着手が示された

市民に向けた新たなごみ削減周知は

ごみ減量講座等で理解を図りたい

議員 ごみの削減やリサイクルはなぜ必要で、何のためにやるのか。

生活環境課長 温暖化による影響は、年々拡大し、特に気象面の災害はいつどこで発生してもおかしくない

状況となっております、その主な原因である温室効果ガスの削減に世界規模で取り組まなければならないこととなっている。当市はごみの排出量が多く、そのため焼却処分に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、一般廃棄物処理基本計画を策定しごみ減量対策を進めることにしている。ごみの

減量やリサイクルを行うことにより、限りある資源を節約することが自然環境を守ることにつながる。また、ごみの減量が進めば処理にかかる経費を抑えることにもつながる。

議員 この取組を行うことで何か得るものはあるのか。

生活環境課長 市民に協力をいただき、ごみの排出量が減ることで、エネルギーの消費を減らしCO₂の排出を削減できる。それにより温室効果ガスの抑制となり、地球温暖化にブレーキをかけ、気候変動による異

常気象や自然災害の減少につながる、私たちの生活の安全・安心にもつながるものと考えている。

議員 市民にはどのようなお願いをするのか。

生活環境課長 ごみの排出者であるという認識のもと、自らのライフスタイルを見直し、ごみの排出量を減らしていくことに併せ再使用や再利用にも努め、ごみに関する問題に理解を深めていただくようお願いしたいと考えている。

議員 市民への周知はどのように行うのか。

生活環境課長 ごみ減量講座は、排出抑制に重要な取り組みであるため市民・学校・市内事業所などを対象として、対象ごとに新たな計画を立て実施したいと考えている。

議員 ごみの分別が進んでいるスーパーとの連携は、

生活環境課長 スーパーとはこれまで連携をとっていなかったが、今後も引き続きごみ減量やリサイクルに積極的に取り組んでいただくために、市からも協力をお願いする必要があると考えている。



これから変わるごみの分別



三浦 一 泰
(民政クラブ)



三浦議員のこちら動画は

質問項目

- ・温室効果ガス削減について



細田孝子
(公明党)

細田議員の
動画はこちら



質問項目

- ・健康福祉行政について
- ・防災行政について
- ・除排雪支援について

高齢独居世帯等の除雪支援を

地域の実情に応じた除排雪を考えたい

議員 近年、1シーズン

に降る雪の総量は減少傾向にある一方、短時間に降る

ド力雪は増加傾向にあり、

当市も同様である。県内陸部の積雪量とは比較にならないが市民にとっては大きな負担となっている。高齢

化率が40%を越える状況の中、特に高齢独居世帯や

老々世帯、障がい者を抱える世帯等に対する支援が求められているのではない

か。

建設部長 高齢化率の進展

等、地域で除雪が困難な世帯が増加している等の状況

変化も踏まえ、従来どおりの市道除雪計画のみではな

く、地域の実情に応じた除排雪について考える必要が

あるものと捉えている。

議員 住む地域によつて除雪支援に求めることが違

う。まずは状況の把握を。

建設課長 山間部なのか都市部なのかで雪の降り方が違

うため、除雪が必要なのか、融雪剤で間に合うのか

など、地域ごとにニーズに違いがある。また、本当に

除雪を必要とする方々のニーズの把握なども併せて、

どのように捉えていくかを調査研究しているところだ。

防災士の活用

議員 防災士資格を取得

した方へのアンケート調査では、防災士同士の連携を

サポートする組織があれば加入したいという方が37%

であった。当局は、防災士の組織化も検討するとのこと

だが、どのようなイメージなのか。

防災危機管理課長 行政主

導で組織体への加入ありきで進めるよりは、セミナー

等、防災士同士が気兼ねなく意見交換ができる場の提

供など比較的ゆるいつながりから始め、その先に防災

士の皆様が組織体を望むのであれば、それに向けて取り組む手順で考えている。

RSウイルス感染症

議員 2歳までにほぼ全

員が罹患するといわれるRSウイルス感染症に母子免疫ワクチンが承認販売され

る。

た。母体から胎児に中和抗体が移行し、乳児への予防になるとのことだが、ワクチンに対する見解を伺う。

保健福祉部長 妊婦が接種

することで生まれてくる子どもの感染症を減少させ、

成人への感染拡大を防ぐ効果もあり有用性の高いワクチンであると認識している。

RSウイルス感染症：RSウイルスの感染による呼吸器の感染症。本ウイルスは世界中に分布し、何度も感染と発病を繰り返すが、生後1歳までに半数以上が、2歳までにほぼ100%の児が本ウイルスに少なくとも1度は感染するとされている。中和抗体：ウイルス感染阻止能(中和能)を有する抗体のこと。



防災士スキルアップ
セミナーの様子

小中学校給食費完全無償化は

無償化の対象拡大に向け精査、検討中

議員

小中学校給食費無償化は保護者にとっても重要な関心事となっている。町で会うたびに給食のことを言われる。このようなことは議員歴16年になるが初めてだ。

釜石市は高齢者には優しいが子どもには冷たいと言われる。

そこで市長の英断を願うべく小中学校の給食費無償化の是非について市長の見解を伺う。

市長 小中学校の学校給食費無償化については令和5年度から、多子世帯への経済的な支援として、3人

目以降の児童生徒を対象

に、学校給食費の無償化を実施しており、安心して楽しく子育てができるまちを目指して取り組んでいる「子育て応援パッケージ」に位置付ける事業の一つとして実施している。

こうした中、こども家庭課が令和5年12月に実施した、就学前児童の保護者を対象としたニーズ調査において、子育てに関して充実を望む支援策についての回答では、経済的な支援を求める声が高く、こどもの教育のための経済的支援については3番目の高さになっ

ている。

学校給食費の無償化は、子育てに関する支援策として優先順位が高い取組の一つであるものと認識しており、当市の厳しい財政状況では、完全無償化の実施には、国の動向もどうかがあるなど、更に慎重な検討が必要と考えているところであり、アンケート調査等を踏まえ、完全無償化の前段として、給食費無償化の対象の拡大に向けて検討を進めている。

こうした中、こども家庭課が令和5年12月に実施した、就学前児童の保護者を対象としたニーズ調査において、子育てに関して充実を望む支援策についての回答では、経済的な支援を求める声が高く、こどもの教育のための経済的支援については3番目の高さになっ

議員

アンケート調査の結果等を踏まえ、給食費無償化の対象拡大に向けて検討を進めている答弁をいただいた。

対象拡大というのは、どのような形となるのか、感謝と期待を込めて伺う。

市長

基本的には壇上からの答弁どおりだが、現市長会等において国、県に要望しているところだ。

各々の自治体の首長と話し合っても同じような考えであり、給食費無償化の対象拡大に向け、精査、検討している。



釜石市学校給食センター



古川愛明
(創政会)



古川議員の
動画はこちら

質問項目

- ・災害避難対策について
- ・子育て支援について



高橋 松一
(令和クラブ)

高橋議員の
動画はこちら



質問項目

- ・地場産業、水産業・林業の振興・育成について
- ・震災後のフロントプロジェクト1、2、3の今後の発展策について
- ・鈴子町の公有地取得等の経過と今後の活用方法について

水産業の現状について

各漁協の経営状況は厳しい状況と認識

議員 県漁連が水産振興

を図りたく各漁協に働きかけているが、当市の現状について。また、近海・前浜を活用した養殖の気候変動による影響とその対策は。

市長 近年の海洋環境の

変化等に伴う秋サケ、サンマ、サバ、スルメイカ等主要魚種の不良、貝毒による出荷自主規制の長期化、磯焼けによるアワビやウニの生育不良など、水産業を取り巻く環境は年々厳しさを増していると認識している。

当市では令和5年3月の釜石地区漁協合併推進協議会・専門委員会を立ち上げ

合併及び事業経営計画につ

いて議論を重ねてきた。令和5年9月には定置網が流出する被害や水揚量の減少など、各漁協の経営は厳しい状況が続いていると認識している。

各漁協は国のがんばる漁

業復興支援事業を活用し、漁場や海洋環境の変化に対応した漁獲魚種の転換や漁具の変更、漁期の見直し、操業体制の省力・省人化、鮮度管理の強化に伴う魚の高付加価値化など事業収益の向上に向けた取組を進めている。

近海や前浜を活用した養

殖事業では令和2年度から

計画的な生産が期待できる海面魚類養殖研究に着目し、産学官連携による海面養殖業の漁業権取得による事業化に重点的に取り組んでいく。

議員 近海のサンマ漁は

不漁との前評判であったが、令和6年は良いところであるがどのようになっているか。

水産農林課長 サンマ船の

令和6年の初水揚げは8月29日で昨年比で約1ヶ月早い水揚げとなった。地域内外の船、計13隻47回の水揚げがされている。



サンマ船の水揚げ

水揚量も昨年比で1006トン増の1329トンで

5億1200万円増の6億3600万円となっている。

水揚げした漁船の内訳は

最も多く水揚げしたのは富山県船籍の20回で、このほか東京、北海道、千葉のほか県内や釜石の漁船の水揚

げもあった。

近隣と比較した魚価は、

全国さんま棒受網漁業協同組合で公表している統計資料によると、県内の港の10キログラム単価は4200円から4900円のなか、当市は4700円で昨年比25%上昇している。

ふるさと納税の意義と役割はなにか

市の財政の安定に大きく寄与

議員 釜石市の令和5年度

のふるさと納税の額は。

産業振興部長 およそ8億

8000万円である。

議員 市がふるさと納税をどのよう

財政課長 ふるさと納税によ

議員 市の経常収支比率が99・5%

議員 市の経常収支比率が99・5%

か。

財政課長 経常収支比率

99・5%とは、ほとんどの

収入が人件費など経常的支

出に使われている状況だ。

この中で政策的経費を生み

出すには、財政調整基金の

活用やふるさと納税の寄付

が重要だ。ふるさと納税は

市財政の安定に大きく寄与

している。

議員 ポータルサイトや

中間業者への手数料はどの

くらいか。また寄付金のう

ち実際に市に入る割合はど

れくらいか。

商工観光課長 寄付総額の

約50%が募集するための費

用で、その内訳はポータル

サイト手数料10%、サイト

の運営や返礼品生産者との

やりとりなどをする中間業

者への委託料5%、返礼品

の調達費30%、その他5%

だ。市に入るのは寄付金の

約半分である。

団体寄付の課題と改善策

議員 地域課題に取り組

む団体への寄付について、

情報が古い、手続きが煩雑

などの課題がある。これを

どう改善するのか。

オープンシティ主幹 情報

が古い点は速やかに改善す

る。ポータルサイト利用に
は手数料がかさむ懸念があ
り、小規模団体への補助金
減少を防ぐため慎重に検討
する。特設サイトの一元管
理については、利便性向上
の可能性があるため検討を
進める。

議員 団体間の交流がな
いという指摘もある。団体

同士が情報共有や励まし合
いを行う場を作りたい。提
案したい。

オープンシティ主幹 団体

間の実績報告会や交流の場

は重要だ。提案を参考に、

ヒアリングを通じて実現可

能な方法を模索していく。



ふるさと納税での返礼品
のひとつで人気の甲子柿

経常収支比率：自治体収入のうち、義務的経費（人件費・扶助
費・公債費など）の割合を示す指標。経常収支比率が高くなる
ほど、新しい事業などに使える財源の確保が難しくなる。
ポータルサイト：自治体の返礼品や寄付情報を集約し、ふるさと
納税の手続きを支援するホームページ。
地域課題に取り組む団体への寄付：釜石市におけるふるさと納
税の一種。ほかに、一般的なふるさと納税、企業版ふるさと納
税がある。



村田 信之



議員の村田
の動画は
こちら

質問項目

- ・ふるさと納税について
- ・自動運転バスの実証実験について



深澤秋子

深澤議員の動画はこちら



質問項目

- ・マイナ保険証について
- ・保健福祉行政について
- ・パートナーシップ制度について

マイナ保険証登録解除申請の件数は

登録解除申請件数は5件

議員 12月2日からマイ

ナ保険証に完全移行となり、紙の保険証の新規発行は停止となった。

しかし5年後には更新手続きが必要になり高齢者には重い負担となる。更新手続きを忘れ失効してしまう懸念があり、受診控えが想定される。医療機関での利用率は、10月時点で15・67%に留まっている。利用率の低さは、マイナ保険証のトラブル等への不信や不安が根強く残っていることが納得していない表れではないか。移行後のトラブルの報告は。

市民生活部長 釜石市国民

健康保険被保険者のマイナ保険証の所有率は70%で、利用率は、10月時点で21・5%、9月時点で20・2%であることから、わずかずとも増加傾向にある。移行後重大なトラブルの報告はないが、医療機関からは顔認証機能付きカードリーダーが読み取れない事例の報告があった。

議員 10月からマイナ保

険証の登録解除の手続きが可能となり、厚労省は既に解除申請が700件以上にも上っていると公表したが、当市での解除申請件数

は。また申請方法の周知等

市民生活部長 当市にお

ける解除申請件数は、10月以降12月現在で5件となっている。全国的に登録解除が増加していることを踏まえ解除申請方法について市のホームページに掲載しているが、市民により一層制度への理解を深めていただけるよう窓口対応や市広報紙も活用しながら丁寧に案内していく。

議員 県立病院等での夜

間救急搬送後の帰宅時、交通手段がなく単身高齢者や市内に身内がなく帰宅でき

なかったという声がある。

夜間でも移動手段の心配がなく受診できるような体制が必要ではないか。

保健福祉部長 夜間の交通

手段を確保できず、翌朝まで病院で待たなければならぬという問題が生じている。この問題については、釜石病院と協議し対応を検

討していく。

議員 夜間に限り輪番制でタクシーが対応できないか。

生活環境課長 市内のタク

シー会社は4事業者で、いずれも人員不足等の中で営業している現状があり夜間営業は困難である。



マイナ保険証ポスター

議案審議

議案第80号

一般会計補正予算

総務費

マイナカードの更新

問 マイナンバーカードの交付から5年が経過し、更新時期を迎える方が増えている。手続きには、市役所本庁舎への来訪が必要となることから、誰もが手続きしやすい体制づくりが必要ではないか。

答 現在、月1度の日曜開庁だが、今後、申請状況をみながら、時間外や休日開庁を増やすなど臨機応変に対応したい。

衛生費

HPVワクチン

キャッチアップ接種

問 令和7年3月末を終了としていたキャッチアップ制度がキャッチアップ対象者のみならず、現役高校1年生についても、令和7年3月末までに1度でも接種をすることを条件に最大1年間、接種期間が延長になった。未接種の方々に漏れなく周知を行なうべきだがどうか。

答 対象者約700人に対し、個別に通知をし、勧奨に努めたい。

農林水産業費

サクラマス養殖

問 サクラマス養殖事業の来季の事業展開は。

答 令和5年は約15万8千尾を投入し160トン水揚げ、令和6年は12万尾を投入し約145トンの水揚げ実績である。来季は20万尾を投入し、更なる水揚げ増加を期待している。

問 P R活動においても単発的であったことを踏まえ、冬季においてもサクラマスの素材を活かし「暖かい美味しき」をコンセプトとした継続的P R活動を発信する。

商工費

四季彩イベント

問 補助金が減額になっているが、中止となつ

たイベントとその経緯は。公共交通機関への告知は。

答 夏の花火大会と曳舟まつりの2つが中止。花火大会の2日前に盛岡地方気象台から台風の情報提供があり、直撃の予測から中止の判断に至った。曳舟まつりも天候の状況が中止基準であった。広く市民に周知しているが、業種別にはしていない。今後は気を配りたい。

鶉の郷交流館の指定管理

議案第86号

問 指定管理者制度における本施設の施設区分は。指定管理期間が5年は長いのでは。また、空き店舗になつている理由と市の指導は。

答 施設区分は産業振興施設で指定管理が可能であり、5年にするこ

空き店舗の活用は方策が見つからない状況である。指定管理者と共に解消に努力する。

市道路線の認定

議案第93号

問 市道認定は公道へと指導してきたはずだ。本議案は通り抜けができない道路だが、認定は可能なのか。付属の上下水道は古くても寄贈を受けるのか。

答 基準は内規としており、過去の一時期で通り抜けを条件としていたが、今は条件ではない。開発行為の築造基準を満たすような道路は認定を考慮する。付属の上下水道は耐用年数により寄贈を判断する。

議案審議の
動画はこちら



「市民と語る会」でみなさまから出されたお話 (議会改革特別委員会)

議会改革特別委員会

これまで開催してきた市民と語る会の中で、参加された皆様からのご意見に対する市の回答があったものを一部掲載します。

このほか、たくさんのご意見が寄せられており、ご意見・回答については、釜石市議会ホームページからご覧いただけます。

こちらからご覧いただけます。



問 婦人科の病院がないし、循環器系の病院もない。家族が心筋梗塞で救急搬送されたが、大船渡の病院だった。これでは助かる命も助からない。

答 市内で医療が完結できるように、県立釜石病院の医療提供体制の充実、普通分娩の再開、婦人科の新規外来及び妊婦健診の再開の実現などについて、県医療局及び県関係部局への働きか

けを継続していきます。

救命救急の向上を図る取組として、県立大船渡病院が運用しているドクターカー（必要に応じて医師や看護師が搬送患者の元に駆けつけ、救急車と合流）の運用が、令和7年度上半期中に当市においても運用される予定です。

急性期病院を退院後の回復期・慢性期等を担う医療機関が連携して地域医療連携推進法人設立に向けて準備を進めており、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりを目指し、取組を進めます。

問 小佐野中学校が取り壊され、今後どのようにこの土地を活用していくのかを知りたい。また、中学校跡地にコミュニティセンターを建て直す話はどうなったのか。

答 旧小佐野中学校跡地につきましても、地権者様と

解体後の利活用について協議した結果、市として、東

日本大震災の経験も踏まえ、有事の際の防災拠点用地としての利用と平常時の利用として、慢性的に不足している小佐野地区生活応援センター、図書館の利用者の駐車場用地や各町内会、小学校、保育園の行事など、公共の用に供する場合に利用するとしております。

応援センターの建て替えについては、建設に係る費用が大幅に見込まれることから、現地建て替えも含め、再検討が必要と考えます。

問 地域会議では、要望に對して出来ないとか、善処するとのやり取りがあるが、そもそも市職員は市民とのキャッチボールが面倒くさいのかもしれない。行政マンとして真摯に取り組んでほしい。

答 市民の皆様と協力し合

とが市職員の使命であることから、引き続き職員の資質の向上に努めてまいります。

問 町内の空き家の数が相当数ある。動物の住処となったり、雑草が伸びてきたりと困っているが、市役所がなぜ所有者に対し呼び掛け、話し合ってくれないのか。

答 当市では、空家等の発生の抑制、活用の拡大、適切な管理の確保及び除却等に係る取組を推進しております。

近隣に影響を及ぼしている空家等については、所有者等に対して適正管理の依頼を行いますので、空家等の所在地及び状況を確認の上、ご相談をお願いします。

令和6年12月23日(月)に議会改革特別委員会の全体会が開かれました。

これまで開催された理事会の概要報告や、釜石市議会政治倫理規程(仮称)について、また今後の「市民と語る会」について委員長から説明がありました。

出席した委員からは、釜石市議会政治倫理規程の条文について、議員の責務や政治倫理基準について多くの質問が出され、活発な議論が行われました。

また「市民と語る会」については、1月16日(木)に鶴住居地区、17日(金)に平田地区、20日(月)に唐丹地区の各生活応援センターで開催されることが説明されました。

さらに今回の「市民と語る会」からは、地域会議の構成員に限らず地域住民の方々にも声がけし、より多くの方々の参加につなげていくことを確認しました。

経済常任委員会

令和6年11月7日から8日に青森県七戸町、岩手県久慈市で視察研修を行いました。

青森県七戸町では、森林経営管理制度・森林環境譲与税の活用に係る取組を調査。当市面積の約88%は森林が占めており、森林環境譲与税の活用や施策の方向性など、同様に取り組める有効性を感じました。

久慈市では、脱炭素先行地域の取組を調査。2050年度の温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に、再生可能エネルギーの地域内循環に徹底的に取り組んでおり、当市にもうまく取り入れたい施策と考えます。

また、令和6年12月5日花巻市にて、釜石港コンテナ航路セミナーが開催され、航路荷役に関連する企業等から213名が参加しました。岩手と世界を結ぶ物流拠点「釜石港」として期待されます。

民生常任委員会

令和6年10月24日、栃木県下野市の福祉まるごと総合窓口を視察しました。

ダブルケア・ヤングケアラー・ひきこもり等を包括的に相談対応できる窓口を令和5年10月に開設し、複雑化した課題や、制度の狭間にある相談先がわからない方への対応等の説明を受け、理解を深めました。

翌25日は、栃木県日光市の日光ヘルスケアネット様で「地域医療連携推進法人」について視察しました。担当者から医療需要の減少や高齢者の増加により、将来的には個別医療機関だけでは対応が難しくなることから、病院ごとの競争から協調への思考転換をし、医療機関同士の恒常的な話し合いの場や同じ立場で意思決定ができる場として地域医療連携推進法人の話が持ち上がった等の説明を受け、設立の理解を深めました。

討論

令和6年議案第4号

反対討論

学級編成見直しによる少人数学級についての当市の課題は、少子化による複式学級の解消です。

教職員定数改善については、約40年ぶりに法律の一部が改正され、今後どのような状況においても子どもたちの学びを実現するための法改正がされました。

令和3年から5年間で、1万4千人の教職員定数の改善が図られる予定となつていきます。

学級編成基準の弾力的運用の実施ができるよう、加配の削減は行わないことについては、法改正の付帯決議において、必要な加配定数を削減することなく、安定的な財源によって措置することと明記されています。

以上の理由から、意見書の提出に反対します。
↓ 起立多数で採択

陳情

令和7年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願 **報告**

学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願 **報告**

報告

臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情 **報告**

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

議会の動き

10月・・・
18・10月臨時会
・議員全員協議会
・経済常任委員会

24・民生常任委員会行政視察（25日）
（栃木県日光市、下野市）
視

11月・・・
5・議会改革特別委員会理事会

7・経済常任委員会行政視察（8日）
視（青森県七戸町、岩手県久慈市）

12・議会改革特別委員会理事会
19・議会改革特別委員会理事会

27・会派代表者協議会
12月・・・

2・議会運営委員会

5・経済常任委員会行政視察

視（善港コンテナ航路セミナー）（花巻市）

6・議会運営委員会

9・12月定例会（23日）

・議会だより編集特別委員会

11・議会改革特別委員会理事会

17・経済常任委員会

18・総務常任委員会

19・民生常任委員会

20・議会運営委員会

23・議会改革特別委員会
・会派代表者協議会

24・議会だより編集特別委員会

1月・・・

6・議会だより編集特別委員会

9・議会改革特別委員会理事会

14・議会運営委員会

15・議会だより編集特別委員会

16・議会だより編集特別委員会

・市民と語る会（班・鶴住居地区）
視：行政視察

新しい年に臨んで



議長 千葉 榮

新年明けましておめでとうございます。市民の皆さまにおかれましては、希望に満ちた新春を健やかに迎えのこ

とと、心からお慶び申し上げます。昨年中は、市政並びに市議会の活動

に対しまして、皆様の温かいご理解と力強いご支援により、円滑な議会運営

ができましたことに心から感謝し改めて厚くお礼申し上げます。釜石市では、人口減少・医療・少子

高齢化・防災対策など、解決すべき課題が多岐に渡ります。さらに世界的な

物価上昇により、市民生活や地域経済において様々な影響が出ております。市議会として、本年も市民の安全と

創政会



井筒健太郎 菊地広隆 古川愛明 磯崎翔太

議員は、選挙区内に住んでいる方に対し、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いいたします。

21世紀の会



佐々木義昭 千葉 榮 野田忠幸

令和クラブ



工藤聡一郎 高橋松一 菊池秀明 佐々木聡

会派に所属していない議員



村田信之 深澤秋子

公明党



山崎長栄 細田孝子

民政クラブ



三浦一泰 遠藤幸徳 佐藤憲弘



▼気候変動は、世界中に大きな影響を及ぼし、暖冬といわれているこの冬は、日本海側や青森県等、大雪となり積雪は災害規模となっています。▼カリフォルニア州の山火事は、いまだ延焼中ですが、主な原因は、過去10年間で最も降水量が少なく乾燥した冬となっていることなそうです。▼火災現場等で、

昼夜を問わず献身的に活動されている消防団の出初式が、先頃開催されました。その時に備える姿のパレードは圧巻でした。(深澤 記)

委員長 佐々木 義昭
副委員長 細田 孝子
委員 井筒 健太郎

村田 信之
深澤 秋子
佐藤 憲弘
菊池 秀明